

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社駐車場総合研究所

【英訳名】 Parking Management Organization,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 柳瀬 聡

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 加藤 隆行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 加藤 隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,349,441	1,572,983	5,685,741
経常利益又は経常損失 () (千円)	28,470	4,448	158,621
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	12,960	5,976	92,196
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,744	8,312	98,368
純資産額 (千円)	821,810	879,557	917,707
総資産額 (千円)	1,874,673	2,123,625	2,132,382
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	1.74	0.78	12.21
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	1.69	-	11.93
自己資本比率 (%)	42.7	40.9	42.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により、企業の設備投資の増加、雇用情勢の改善等、景気は回復基調を維持しておりますが、消費税率引き上げによる反動によって、個人消費マインドは低調に推移し、依然として先行き不透明な状況下にあります。

国内における駐車場業界につきましては、都市部を中心とした不動産市場の活発化、企業の設備投資の増加基調のもと、底堅さを維持しておりますが、消費税率引き上げに伴う時間貸料金等の価格競争に加え、ガソリン販売価格の高騰に連動した駐車場利用率の低下が見受けられる等、厳しい状況にあります。

しかしながら、都心部において2020年東京オリンピック開催の決定により、今後、駐車場及び駐輪場を含むインフラ整備を目的とした開発案件の増加が見込まれる等、将来的に駐車場及び駐輪場マーケット規模の拡大が見込まれております。

中国における駐車場業界につきましては、経済発展による新車販売台数や保有台数の増加に伴い、自動車問題が深刻化する中、都市計画の交通インフラの一部である駐車場に関する意識が向上しており、駐車場の整備計画を中心に、様々な駐車場に関するコンサルティングニーズが旺盛であります。

このような環境の中、当社グループの国内においては、将来を見据えた事業基盤の一層の充実を図るため、「売上」から「利益」重視への経営方針の変更や、他社との差別化を目的とした新たなサービスの創出に注力するために大幅な組織変更を行い、新組織体制における整備および構築を行ってまいりました。

中国においても、中国全土を対象とした事業スキームの構築に注力するため、2014年2月に派盟交通諮詢（上海）有限公司を中国の中心都市である上海に設立し、主要機能を同社に移管するため、管理部門人員やコンサルティング人員の拡充や異動を行う等、国内同様、新組織体制における整備および構築を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,572,983千円（前年同四半期比16.6%増）、営業損失は2,909千円（前年同四半期32,045千円の利益）、経常損失は4,448千円（前年同四半期28,470千円の利益）、四半期純損失は5,976千円（前年同四半期12,960千円の利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内においては、「利益重視」の経営方針のもと、売上の極大化とコストマネジメントによる利益率の向上に向け、駐車場管理運営部門と営業部門を一体化させることで、各駐車場に一任していた営業体制を本社管轄するとともに、本社社員を増員し、本社社員による機動的営業活動を実現する等、新たな営業手法を取り入れることで、月極契約や提携テナントを中心とした未開発分野における顧客発掘営業を中心とした売上向上の施策を行ってまいりました。

コストマネジメントに関しては、現状において業界全体で困難となりつつある新たな人財確保に向けた取り組みや本社による配置ポストのコントロールを実施しております。

中国国内における駐車場管理運営業務については、将来の本格展開及び事業規模の拡大に向け、引き続き、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行っております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場の本格稼働により、売上高は1,553,832千円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

しかしながら、前年度下期において過去最高数の駐車場を獲得したものの、消費税増税やガソリン販売価格の高騰に連動した駐車場利用率の低下等の影響を受け、新規獲得駐車場の多くが本格稼働までに至っていないことから、利益面において、前期実績を大きく下回る結果となりました。

〔コンサルティング事業〕

日本国内においては、ここ近年で複雑な駐車場案件が増加してきており、当社の最大の強みである設計段階からサポートする駐車場コンサルティングが高く評価されております。

また「コンサルティング機能の特化」方針のもと、駐車場オーナー様より高い評価をいただいております新たなソリューションサービスを提供することにより、当第1四半期連結累計期間におきまして、受注件数及び受注高が前年度を大きく上回る結果となりました。

中国国内においては、近年の新車販売台数の急激な増加に伴う自動車利用の著しい増加から駐車場に関する意識が向上し、都市交通と駐車場の効率循環を実現するための都市整備における重要コンセプトとして駐車場コンサルティング需要が高まってきております。

しかしながら、日本及び中国において、案件の検収に向けた活動に注力しておりますが、第2四半期以降に検収する案件が多いため、第1四半期におけるコンサルティング事業全体の売上高は4,140千円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

〔その他事業〕

平成26年4月1日より、さらなる他社との差別化と新規事業の創出、未来志向の駐車場サービスの開発を目的として、新規事業開発本部を設立いたしました。

現在は、東京オリンピックに向けての放置自転車政策の一環として整備された千代田区の駐輪場事業の運営及びイベント時や休日の商業施設で満車となる駐車場において、多くの需要がある「駐車場予約システム」の第三者展開に向けた取り組みに注力するとともに、駐車場利用者からのニーズの実現化に向けたシステム開発や特許の取得を行い、駐車場業界全体へのソリューション提供や新規事業に向けた準備を行ってまいります。

以上の結果、その他事業全体の売上高は13,470千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,399,800	8,399,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	8,399,800	8,399,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30日	-	8,399,800	-	181,016	-	158,016

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 749,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,649,600	76,496	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,399,800	-	-
総株主の議決権	-	76,496	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駐車場総合研究所	東京都渋谷区渋谷 3-6-6	749,100	-	749,100	8.9
計	-	749,100	-	749,100	8.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,717	446,810
売掛金	147,725	151,391
仕掛品	10,435	14,125
前払費用	193,152	197,051
その他	31,249	24,638
流動資産合計	926,279	834,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	250,995	246,868
機械及び装置（純額）	193,624	189,137
リース資産（純額）	21,293	97,091
その他（純額）	174,031	172,440
有形固定資産合計	639,945	705,537
無形固定資産		
	28,301	50,347
投資その他の資産		
投資有価証券	132,182	127,509
敷金及び保証金	303,123	302,850
保険積立金	72,982	72,982
その他	29,567	30,382
投資その他の資産合計	537,856	533,724
固定資産合計	1,206,103	1,289,608
資産合計	2,132,382	2,123,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	79,648	75,484
リース債務	22,434	23,417
未払金	167,622	153,678
未払法人税等	22,646	3,841
前受金	190,698	154,378
預り金	323,064	345,303
その他	46,777	63,935
流動負債合計	852,891	820,039
固定負債		
長期借入金	309,935	292,807
リース債務	3,069	76,422
退職給付に係る負債	37,220	40,644
資産除去債務	11,400	11,417
その他	158	2,736
固定負債合計	361,783	424,028
負債合計	1,214,675	1,244,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,016	181,016
資本剰余金	160,436	160,436
利益剰余金	617,175	581,361
自己株式	66,040	66,040
株主資本合計	892,588	856,774
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,932	10,925
その他の包括利益累計額合計	11,932	10,925
新株予約権	4,357	4,357
少数株主持分	8,828	7,500
純資産合計	917,707	879,557
負債純資産合計	2,132,382	2,123,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,349,441	1,572,983
売上原価	1,134,029	1,355,552
売上総利益	215,412	217,431
販売費及び一般管理費	183,366	220,340
営業利益又は営業損失()	32,045	2,909
営業外収益		
受取利息	34	31
為替差益	-	282
その他	150	151
営業外収益合計	184	466
営業外費用		
支払利息	1,705	1,978
為替差損	1,729	-
その他	325	26
営業外費用合計	3,760	2,005
経常利益又は経常損失()	28,470	4,448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	28,470	4,448
法人税、住民税及び事業税	4,041	310
法人税等調整額	10,935	2,155
法人税等合計	14,977	2,465
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13,492	6,913
少数株主利益又は少数株主損失()	532	936
四半期純利益又は四半期純損失()	12,960	5,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13,492	6,913
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,252	1,398
その他の包括利益合計	4,252	1,398
四半期包括利益	17,744	8,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,176	6,983
少数株主に係る四半期包括利益	1,568	1,328

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	23,882千円	27,897千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,015	3.90	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,837	3.90	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1円74銭	0円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	12,960	5,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式 に係る四半期純損失金額()(千円)	12,960	5,976
普通株式の期中平均株式数(株)	7,469,224	7,650,660
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円69銭	- 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	217,225	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社駐車場総合研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤	直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。